



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日
上場取引所 名

上場会社名 大成株式会社
コード番号 4649 URL <http://www.taisei-bm.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員コーポレート本部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 加藤 憲司
(氏名) 中島 武久
配当支払開始予定日

TEL 052-242-3223
平成28年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	20,270	5.8	32	△86.5	112	△67.6	70	△78.7
27年3月期	19,150	4.5	243	△2.9	348	5.7	330	74.2

(注) 包括利益 28年3月期 △111百万円 (—%) 27年3月期 459百万円 (63.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	13.98	—	0.9	1.0	0.2
27年3月期	65.65	—	4.2	3.1	1.3

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 10百万円 27年3月期 6百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	11,330	7,883	69.6	1,565.52
27年3月期	11,819	8,096	68.5	1,607.76

(参考) 自己資本 28年3月期 7,883百万円 27年3月期 8,096百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	223	△550	△4	1,579
27年3月期	430	△287	117	1,914

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	100	30.5	1.3
28年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	100	143.1	1.3
29年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		77.5	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,660	8.1	72	61.1	110	14.0	49	△43.7	9.73
通期	21,270	4.9	200	507.6	270	139.4	130	84.7	25.82

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 17「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	28年3月期	5,369,671 株	27年3月期	5,369,671 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	334,062 株	27年3月期	334,062 株
② 期末自己株式数	28年3月期	5,035,609 株	27年3月期	5,035,609 株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	19,278	4.2	7	△96.4	123	△63.0	88	△71.0
27年3月期	18,508	3.9	217	△3.0	334	6.5	306	68.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	17.65	—
27年3月期	60.86	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	
28年3月期	10,906		7,684	70.5	1,526.09			
27年3月期	11,425		7,867	68.9	1,562.28			

(参考) 自己資本 28年3月期 7,684百万円 27年3月期 7,867百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略	6
(3) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報等)	17
(関連当事者情報)	20
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
6. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	26
7. その他	28
(1) 役員の変動	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度は、人手不足に関わる人材の確保や育成、省力化への対応を足元の大きな経営課題として認識いたしました。

このような状況の中、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、平成27年4月より開始しました中期経営計画「Road To Transformation」に基づき組織改革、人材育成、技術力強化を図り、グローバル展開を含む事業領域の拡大を目指すとともに効率性の追求に向けた取組みを始めました。具体的には、カンパニー制への移行、ベトナムからの技能実習生受入れ体制構築、香港のビルメンテナンス会社Razor Glory Building Maintenance Ltd.（以下R G社）の完全子会社化、IT技術による作業の効率化など、戦略的投資を実施いたしました。

経営成績につきましては、積極的な営業活動により国内では20件を超える大型物件を新規に受託したことに加え、ホテルの高稼働、太陽光発電事業の開始、並びに平成27年10月にR G社を完全子会社したことから、連結売上高は202億700万円（前連結会計年度比5.8%増）と堅調に推移しました。

一方、費用面につきましては、カンパニー制への移行に関わる費用、ベトナム・香港に関わる海外投資費用、生産性向上に関わる費用が増加しました。また、ビルメンテナンス事業の運営におきましては、新規受託物件に関わるイニシャルコスト（募集費、教育費、引継ぎ費用等）、労務費単価の上昇等の影響を受け、加えて市場金利の低下による退職給付債務の追加引当費用の発生と事業税の税率変更による税負担額上昇といった外的要因による影響も大きく、利益面につきましては当初の見込みを大きく下回る結果となりました。

この結果、営業利益3200万円（同86.5%減）、経常利益1億1200万円（同67.6%減）、特別利益として投資有価証券償還益7400万円を計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は700万円（同78.7%減）となりました。

ビルメンテナンス事業

（クリーン業務）

クリーン業務につきましては、国内においていくつかの物件解約が発生したものの、前連結会計年度に獲得した物件が寄与した事に加え、新規物件の獲得とホテルの高稼働により増収となりました。また海外事業として第3四半期連結会計期間に連結子会社化した香港のR G社も加わり、売上高は108億8000万円（前年同四半期比5.4%増）となりました。

一方、利益面につきましては新たな物件受託と労務費単価の高騰が影響し、営業利益12億4400万円（同0.8%減）と減益となりました。

（設備管理業務）

設備管理業務につきましては、主に東京地区での新規物件の受託が堅調に進みましたが、利益面につきましてはいくつかの新規受託物件に関わるイニシャルコストと退職給付追加引当費用の負担が重く、収益率は低下いたしました。売上高は42億5000万円（同7.3%増）、営業利益は6100万円（同52.8%減）となりました。

（セキュリティ業務）

セキュリティ業務につきましては、東京地区での新規受託が順調に進み、売上高は27億8800万円（同3.4%増）となりましたが、利益面につきましては警備員の人手不足に対応する原価増の影響および設備管理業務と同様に退職給付追加引当費用の負担が重く、営業利益は1億4900万円（同23.5%減）となりました。

従いまして、ビルメンテナンス部門の売上高は179億1900万円（同5.5%増）となり、営業利益は14億5500万円（同7.9%減）となりました。

リニューアル工事業

リニューアル工事業につきましては、受注する工事の規模が比較的大型化する傾向にあり、売上高は17億2500万円（同6.3%増）、営業利益は7000万円（同30.6%増）と増収増益となりました。

不動産ソリューション事業

不動産ソリューション事業につきましては、前連結会計年度末に竣工しました太陽光発電事業が寄与し、売上高は6億2500万円（同14.2%増）、営業利益は1600万円（前連結会計年度は500万円の営業損失）と増収増益となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、引き続き第6次中期経営計画（平成27年4月より5カ年）の基本方針を着実に遂行するため、的確な戦略的投資を実施しながら、積極的な営業活動を推進してまいります。また当連結会計年度にあった退職給付債務の追加引当費用などの一過性の費用が消えるとともに、当連結会計年度に獲得した新規受託物件の収益寄与が見込まれ増収増益となる見通しです。通期連結会計年度の業績見通しは、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	平成29年3月期	
		前年同期比
売上高	21,270	4.9%増
営業利益	200	507.6%増
経常利益	270	139.4%増
親会社株主に帰属する当期純利益	130	84.7%増

また部門別の売上高は、以下の通りとなります。

(単位：百万円)

	平成29年3月期		
		前年同期比	構成比
ビルメンテナンス部門	18,580	3.7%増	87.4%
リニューアル工事部門	1,920	11.3%増	9.0%
不動産ソリューション部門	770	23.1%増	3.6%
合計	21,270	4.9%増	100.0%

(注) ビルメンテナンス部門：クリーン業務・設備管理業務・セキュリティ業務

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、42億84百万円（前連結会計年度末は43億22百万円）となり、37百万円の減少となりました。その主な要因につきましては、受取手形及び売掛金が2億31百万円増加しましたが、現金及び預金が3億39百万円減少したことなどによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、70億45百万円（同74億96百万円）となり、4億50百万円の減少となりました。その主な要因につきましては、建設途中のメガソーラー設備等で建設仮勘定が1億40百万円増加しましたが、保険積立資産1億99百万円および投資有価証券4億88百万円がそれぞれ減少したことなどによるものであります。

(流動負債)

当連結会期年度末における流動負債の残高は、25億88百万円（同29億39百万円）となり、3億51百万円の減少となりました。その主な要因につきましては、未払法人税等が1億32百万円増加しましたが、未払消費税等2億40百万円、未払金3億66百万円がそれぞれ減少したことなどによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、8億59百万円（同7億83百万円）となり、75百万円の増加となりました。主な要因は、メガソーラー設備取得に伴う長期借入金66百万円などが増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の部の残高は、78億83百万円（同80億96百万円）となり、2億12百万円の減少となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金1億70百万円が減少したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は15億79百万円となり、前連結会計年度末より3億34百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は2億23百万円（前年同期は4億30百万円の増加）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益1億79百万円、減価償却費1億71百万円、保険積立資産の減少額1億99百万円であり、主な減少要因は、売上債権の増加額1億39百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は5億50百万円（前年同期は2億87百万円の減少）となりました。主な増加要因は、投資有価証券の売却による収入1億14百万円、投資有価証券の償還による収入1億53百万円であり、主な減少要因は有形固定資産の取得による支出5億71百万円、投資有価証券の取得による支出1億15百万円、子会社株式の取得による支出1億7百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は4百万円（前年同期は1億17百万円の増加）となりました。主な増加要因は、長期借入金の借入による収入1億円、セール・アンド・割賦バックによる収入3億27百万円であり、主な減少要因は、割賦債務の返済による支出2億85百万円、配当金の支払額1億円であります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当政策につきましては、事業収益の安定的な向上と企業競争力の強化を図るため、その原資とすべき内部留保を確保しつつ、株主各位に対しては、安定的な配当水準を維持するとともに、業績の推移を見据えながら配当性向の向上に努めることを基本方針としております。

当期末の配当金は中間配当金と同額の一株当たり10円を予定しております。よって、当期の年間配当金は一株当たり20円とさせていただきます予定であります。

また、次期の配当につきましても、業績に大きな変動がないかぎり、中間配当金を一株当たり10円、そして期末配当金10円とし、あわせて年間配当金を一株当たり20円とさせていただきます予定であります。なお、株主優待制度は引き続き実施して参ります。

2. 企業集団の状況

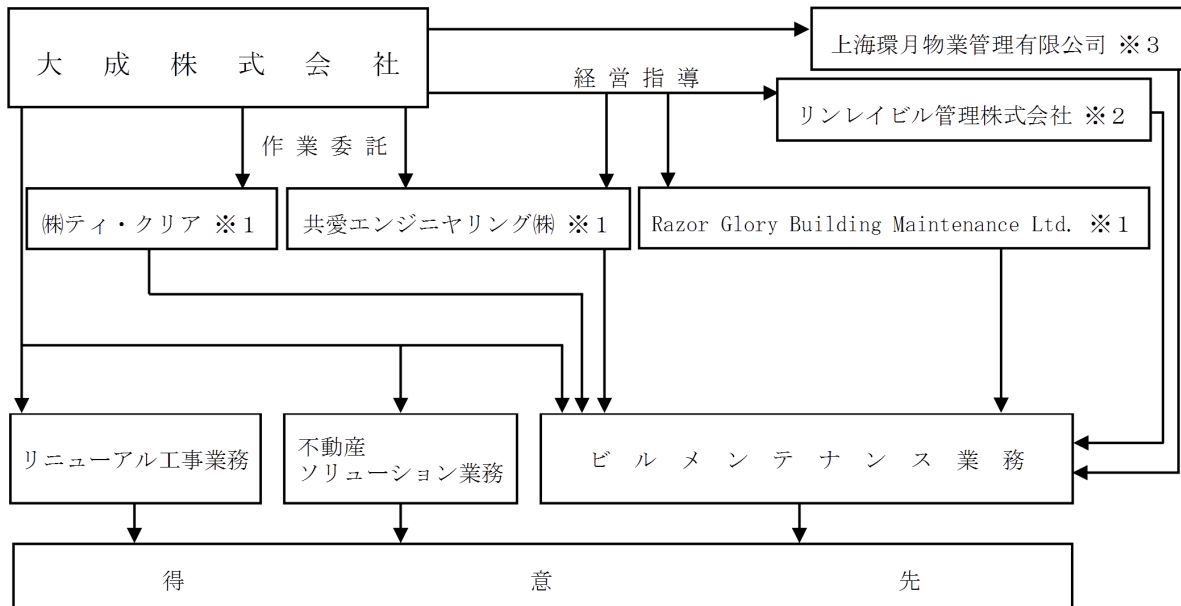
当社グループ（当社及び当社の関係会社、以下同じ）は、当社（大成株式会社）、子会社3社及び関連会社2社で構成されており、事業内容はオフィスビル並びにシティホテル等建物の清掃管理を行うクリーン業務（ルームメイクを含む）、電気及び空調機器等、諸設備の運転管理及び保守点検を行う設備管理業務、警備、駐車場管理及びその他受付等を行うセキュリティ業務、リフォームや建築及び改修工事を行うリニューアル工事業務、プロパティ・マネジメント業務や指定管理者業務、PFI業務等を行う不動産ソリューション業務となっております。

なお、次の5業務は「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

事業内容と当社グループの当該事業にかかる位置付けは次のとおりであります。

セグメントの区分	部門	主要な会社
クリーン業務	ビルメンテナンス部門	当社 リンレイビル管理株 株ティ・クリア Razor Glory Building Maintenance Ltd.
設備管理業務		当社 共愛エンジニアリング株 上海環月物業管理有限公司
セキュリティ業務		当社
リニューアル工事業務	リニューアル工事部門	当社
不動産ソリューション業務	不動産ソリューション部門	当社

当社グループ及び関連当事者の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) ※1 連結子会社

※2 関連会社で持分法適用会社

※3 関連会社で持分法非適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 中長期的な会社の経営戦略

平成27年3月期決算短信(平成27年5月14日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.taisei-bm.co.jp>

(名古屋証券取引所ホームページ)

<http://www.nse.or.jp>

(3) 会社の対処すべき課題

ビルメンテナンス業界においては、新規ビルの建設計画が首都圏を除けば依然として少なく、新規受託による業容拡大は厳しくなると予想されます。

一方、既存契約においては空室率の改善、ビルオーナーのビル修繕などに対する投資が活発化する動きがあるものの、人材確保の困難な状況、さらには東京オリンピック開催による人材の建設業界への一極集中も懸念されることなどから、人材の育成、組織力の強化などが大きな課題となってくると考えられます。

当社は、平成27年4月より導入した全社を横断的に職務執行することを目的としたカンパニー制への組織改革および平成28年4月より新設した業務企画部により、業務の専門性の深化・高度化およびカンパニー間の連携強化を図りつつ、顧客へのより高品質、迅速かつ総合的なサービスが提供できるような体制を構築してまいります。

また現在推進中の第6次中期経営計画によって強固な経営基盤の構築と新しい取組みへの挑戦を図り、上述の課題解決に取り組むとともに企業価値の向上に努めてまいります。

具体的には、

- ①事業領域の拡大(M&A・資本提携・業務提携などによるビルメンテナンス事業領域の拡大)
- ②グローバル事業への挑戦(国内で培った強みを活かした、アジア地区における事業展開)
- ③継続的な新規取組みの創出(新たなサービス・商品創出による事業領域の拡大)
- ④ビジネスモデルの強化(連携力による総合管理受託への展開の強化)
- ⑤技術・品質の強化(技術革新を見据えた事業戦略の高度化と強化)
- ⑥新たな労働力の確保(外国人技能実習生の受入れおよび産学連携による労働安全に関する研究の推進)

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,994,706	1,655,205
受取手形及び売掛金	2,084,991	2,316,339
有価証券	—	120,489
商品及び製品	4,690	7,713
原材料及び貯蔵品	54,299	42,539
繰延税金資産	91,911	97,093
その他	93,140	46,629
貸倒引当金	△1,022	△1,225
流動資産合計	4,322,716	4,284,784
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,194,312	2,212,363
減価償却累計額	△1,375,706	△1,417,488
建物及び構築物 (純額)	818,606	794,874
機械装置及び運搬具	778,815	777,156
減価償却累計額	△407,977	△444,458
機械装置及び運搬具 (純額)	370,838	332,698
工具、器具及び備品	373,183	402,670
減価償却累計額	△304,708	△308,519
工具、器具及び備品 (純額)	68,475	94,151
土地	1,286,942	1,279,950
リース資産	10,620	10,620
減価償却累計額	△4,248	△6,372
リース資産 (純額)	6,372	4,248
建設仮勘定	—	140,532
有形固定資産合計	2,551,234	2,646,455
無形固定資産		
のれん	—	97,112
ソフトウェア仮勘定	67,392	—
その他	24,634	86,236
無形固定資産合計	92,026	183,349
投資その他の資産		
投資有価証券	2,920,959	2,432,477
差入保証金	251,754	264,192
退職積立資産	1,118,795	1,147,835
保険積立資産	307,014	107,112
ゴルフ会員権	154,558	154,558
繰延税金資産	—	19,819
その他	127,431	117,371
貸倒引当金	△27,435	△27,435
投資その他の資産合計	4,853,079	4,215,932
固定資産合計	7,496,340	7,045,737
資産合計	11,819,057	11,330,521

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	619,352	664,672
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	44,996	33,329
リース債務	2,124	2,124
未払金	383,877	17,529
未払費用	142,087	152,706
未払給与	864,198	910,948
未払法人税等	17,238	150,206
未払消費税等	447,634	207,206
賞与引当金	227,589	233,664
その他	90,770	115,631
流動負債合計	2,939,869	2,588,019
固定負債		
長期借入金	225,004	291,674
長期未払金	—	37,650
リース債務	4,248	2,124
預り保証金	23,296	28,696
退職給付に係る負債	150,319	213,473
役員退職慰労引当金	248,498	269,259
繰延税金負債	131,792	16,264
固定負債合計	783,159	859,142
負債合計	3,723,028	3,447,161
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,300	822,300
資本剰余金	878,137	878,137
利益剰余金	6,355,839	6,325,512
自己株式	△314,545	△314,545
株主資本合計	7,741,731	7,711,404
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	354,297	183,887
為替換算調整勘定	—	△11,932
その他の包括利益累計額合計	354,297	171,955
純資産合計	8,096,028	7,883,359
負債純資産合計	11,819,057	11,330,521

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	19,150,993	20,270,164
売上原価	16,812,603	17,984,875
売上総利益	2,338,389	2,285,288
販売費及び一般管理費		
役員報酬	169,887	189,152
給料及び手当	908,447	933,433
賞与引当金繰入額	53,823	54,808
役員退職慰労引当金繰入額	19,567	20,980
退職給付費用	17,269	39,103
賃借料	139,003	159,314
減価償却費	83,882	89,667
のれん償却額	—	5,420
保険料	57,319	61,900
その他	645,225	698,588
販売費及び一般管理費合計	2,094,426	2,252,370
営業利益	243,962	32,917
営業外収益		
受取利息	33,375	23,004
受取配当金	56,188	42,714
受取手数料	15,597	14,863
受取保険金及び配当金	3,199	4,262
保険返戻金	44	22,775
持分法による投資利益	6,671	10,600
その他	4,493	3,286
営業外収益合計	119,571	121,508
営業外費用		
支払利息	1,885	3,037
支払手数料	9,508	33,005
その他	4,000	5,608
営業外費用合計	15,393	41,651
経常利益	348,139	112,774
特別利益		
固定資産売却益	457	2,657
投資有価証券売却益	20,443	6,906
投資有価証券償還益	181,125	74,762
特別利益合計	202,026	84,326

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	669	2,451
投資有価証券売却損	3,404	7,412
投資有価証券評価損	3,824	7,072
ゴルフ会員権評価損	150	—
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	450	—
減損損失	4,624	191
特別損失合計	13,123	17,128
税金等調整前当期純利益	537,042	179,972
法人税、住民税及び事業税	40,927	137,710
法人税等調整額	165,533	△28,123
法人税等合計	206,460	109,586
当期純利益	330,582	70,385
親会社株主に帰属する当期純利益	330,582	70,385

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	330,582	70,385
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	129,188	△170,410
為替換算調整勘定	—	△11,932
その他の包括利益合計	129,188	△182,342
包括利益	459,770	△111,957
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	459,770	△111,957

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	822,300	878,137	6,072,772	△314,545	7,458,664
会計方針の変更による累積的影響額			74,527		74,527
会計方針の変更を反映した当期首残高	822,300	878,137	6,147,300	△314,545	7,533,192
当期変動額					
連結範囲の変動			△21,331		△21,331
剰余金の配当			△100,712		△100,712
親会社株主に帰属する当期純利益			330,582		330,582
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	208,538	—	208,538
当期末残高	822,300	878,137	6,355,839	△314,545	7,741,731

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	225,109	—	225,109	7,683,774
会計方針の変更による累積的影響額				74,527
会計方針の変更を反映した当期首残高	225,109	—	225,109	7,758,301
当期変動額				
連結範囲の変動				△21,331
剰余金の配当				△100,712
親会社株主に帰属する当期純利益				330,582
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	129,188		129,188	129,188
当期変動額合計	129,188	—	129,188	337,727
当期末残高	354,297	—	354,297	8,096,028

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	822,300	878,137	6,355,839	△314,545	7,741,731
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	822,300	878,137	6,355,839	△314,545	7,741,731
当期変動額					
連結範囲の変動					
剰余金の配当			△100,712		△100,712
親会社株主に帰属する当期純利益			70,385		70,385
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△30,326	—	△30,326
当期末残高	822,300	878,137	6,325,512	△314,545	7,711,404

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	354,297	—	354,297	8,096,028
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	354,297	—	354,297	8,096,028
当期変動額				
連結範囲の変動				
剰余金の配当				△100,712
親会社株主に帰属する当期純利益				70,385
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△170,410	△11,932	△182,342	△182,342
当期変動額合計	△170,410	△11,932	△182,342	△212,669
当期末残高	183,887	△11,932	171,955	7,883,359

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	537,042	179,972
減価償却費	134,138	171,794
のれん償却額	—	5,420
持分法による投資損益 (△は益)	△6,671	△10,600
減損損失	4,624	191
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,085	202
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,136	4,799
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△61,254	57,594
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	18,715	20,760
売上債権の増減額 (△は増加)	△298,148	△139,446
仕入債務の増減額 (△は減少)	74,315	34,780
支払利息	1,885	3,037
ゴルフ会員権評価損	150	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△457	△2,657
有形固定資産除売却損益 (△は益)	669	2,451
投資有価証券売却益	△20,443	△6,906
投資有価証券売却損	3,404	7,412
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,824	7,072
投資有価証券償還損益 (△は益)	△181,125	△74,762
退職積立資産の増減額 (△は増加)	△58,820	△29,039
保険積立資産の増減額 (△は増加)	5,613	199,901
受取利息及び受取配当金	△89,564	△65,719
その他	441,943	△248,053
小計	520,062	118,206
利息及び配当金の受取額	98,404	74,875
利息の支払額	△1,885	△3,037
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△196,284	16,627
その他営業外損益の受取額又は支払額 (△は支払)	9,827	16,983
営業活動によるキャッシュ・フロー	430,125	223,655
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△25,292	△28,869
有価証券の売却による収入	25,292	28,869
定期預金の払戻による収入	150,000	50,000
定期預金の預入による支出	△50,000	△45,495
有形固定資産の取得による支出	△215,455	△571,006
有形固定資産の売却による収入	11,033	19,575
無形固定資産の取得による支出	△79,632	△12,508
投資有価証券の取得による支出	△796,666	△115,442
投資有価証券の売却による収入	154,339	114,855
投資有価証券の償還による収入	555,543	153,054
子会社株式の取得による支出	—	△107,791
ゴルフ会員権の取得による支出	△800	—
その他	△15,678	△35,924
投資活動によるキャッシュ・フロー	△287,317	△550,683

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,392,000	1,080,000
短期借入金の返済による支出	△1,392,000	△1,080,000
長期借入れによる収入	250,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△30,000	△44,996
割賦債務の返済による支出	—	△285,516
配当金の支払額	△100,862	△100,204
セール・アンド・割賦バックによる収入	—	327,986
その他	△2,124	△2,124
財務活動によるキャッシュ・フロー	117,013	△4,854
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△3,114
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	259,821	△334,996
現金及び現金同等物の期首残高	1,590,901	1,914,706
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	63,983	—
現金及び現金同等物の期末残高	1,914,706	1,579,709

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

共愛エンジニアリング株式会社

株式会社ティ・クリア

Razor Glory Building Maintenance Ltd.

上記のうち、当連結会計年度より、Razor Glory Building Maintenance Ltd.の全株式を取得し子会社化したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社 1社

リンレイビル管理株式会社

(2) 持分法を適用していない関連会社(上海環月物業管理有限公司)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社ティ・クリアの決算日は2月29日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品

主として最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)なお、一部の商品については売価還元法によっております。

貯蔵品

倉庫にある貯蔵品(主として作業着、ポリ袋等)については先入先出法による原価法

その他の貯蔵品については最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10~50年

機械装置及び運搬具 5~17年

工具、器具及び備品 2~20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ 長期前払費用

定額法

④ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用については、発生年度に一括処理しております。

③ 小規模企業における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ24,524千円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

また、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、4.87円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建物に関する総合的なメンテナンスサービスを主な事業内容としており、サービスの内容により以下のように分類し、報告セグメントとしております。

クリーン業務・・・・・・・・・・・・・・・・建物における清掃業務とベッドメイクを中心としたホテル業務にて役務の提供を行います。

設備管理業務・・・・・・・・・・・・・・・・建物の電気、空調、給排水、昇降機などの設備の運転・保守を人的及び機械的に管理を行う業務です。

セキュリティ業務・・・・・・・・・・・・・・・・マンパワーと機械システムの融合で保安、警備を行う業務です。また、受付業務の請負業務を含んでおります。

リニューアル工事業務・・・・・・・・年月を経た建物の修繕工事と建物のライフサイクルの長期化をテーマに調査・診断、企画、設計、施工まで一貫したサービスの提供を行っております。

不動産ソリューション業務・・・・・・・・オーナー代行による建物の収益性を追求するプロパティ・マネジメント業務、公共施設の運営を代行する指定管理者業務、PFI業務、太陽光発電を行う業務等を主な業務として行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	クリーン業務	設備管理業務	セキュリティ 業務	リニューア ル工事業 務	不動産ソリ ューション 業務		
売上高							
外部顧客への売上高	10,322,577	3,959,886	2,696,867	1,623,999	547,662	-	19,150,993
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	10,322,577	3,959,886	2,696,867	1,623,999	547,662	-	19,150,993
セグメント利益又は 損失(△)	1,253,834	129,798	195,714	53,711	△5,129	△1,383,967	243,962
その他の項目							
減価償却費	16,671	4,884	9,431	176	20,678	82,295	134,138

(注) 1. 「調整額」は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,383,967千円は、主に報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費等の全社費用であります。

(2) 減価償却費の調整額82,295千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産は、各事業セグメントに配分していないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	クリーン業務	設備管理業務	セキュリティ 業務	リニューア ル工事業 務	不動産ソリ ューション 業務		
売上高							
外部顧客への売上高	10,880,898	4,250,315	2,788,153	1,725,447	625,350	-	20,270,164
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	10,880,898	4,250,315	2,788,153	1,725,447	625,350	-	20,270,164
セグメント利益	1,244,330	61,361	149,720	70,123	16,274	△1,508,893	32,917
その他の項目							
減価償却費	15,662	3,925	8,561	414	56,448	86,782	171,794
のれんの償却額	5,420	-	-	-	-	-	5,420

(注) 1. 「調整額」は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,508,893千円は、主に報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費等の全社費用であります。

(2) 減価償却費の調整額86,782千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産は、各事業セグメントに配分していないため記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	クリーン業務	設備管理業務	セキュリティ業務	リニューアル工事業務	不動産ソリューション業務	調整額(注)	合計
減損損失	3,840	-	-	-	-	783	4,624

(注) 減損損失の調整額783千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	クリーン業務	設備管理業務	セキュリティ業務	リニューアル工事業務	不動産ソリューション業務	調整額	合計
減損損失	191	-	-	-	-	-	191

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	クリーン業務	設備管理業務	セキュリティ 業務	リニューア ル工事業 務	不動産ソ リューション 業務	調整額	合計
当期償却額	5,420	-	-	-	-	-	5,420
当期末残高	97,112	-	-	-	-	-	97,112

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,607.76円	1,565.52円
1株当たり当期純利益金額	65.65円	13.98円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	330,582	70,385
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	330,582	70,385
期中平均株式数(千株)	5,035	5,035

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,755,484	1,383,500
受取手形	12,936	7,223
売掛金	2,014,460	2,134,102
有価証券	—	120,489
商品	2,196	5,620
貯蔵品	53,229	41,766
前払費用	29,383	33,354
繰延税金資産	85,968	91,964
その他	63,065	39,270
貸倒引当金	△680	△900
流動資産合計	4,016,044	3,856,393
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,126,874	2,143,139
減価償却累計額	△1,336,451	△1,373,947
建物(純額)	790,422	769,191
構築物	51,944	53,612
減価償却累計額	△31,552	△34,587
構築物(純額)	20,391	19,024
機械及び装置	715,377	688,281
減価償却累計額	△359,538	△381,042
機械及び装置(純額)	355,839	307,239
車両運搬具	51,256	54,391
減価償却累計額	△40,296	△34,768
車両運搬具(純額)	10,959	19,623
工具、器具及び備品	370,723	393,288
減価償却累計額	△302,680	△302,056
工具、器具及び備品(純額)	68,043	91,231
土地	1,286,942	1,279,950
リース資産	10,620	10,620
減価償却累計額	△4,248	△6,372
リース資産(純額)	6,372	4,248
建設仮勘定	—	140,532
有形固定資産合計	2,538,971	2,631,041
無形固定資産		
水道施設利用権	517	465
電話加入権	530	530
ソフトウェア	19,356	81,412
ソフトウェア仮勘定	67,392	—
その他	2,172	1,906
無形固定資産合計	89,968	84,314

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,801,481	2,311,398
関係会社株式	51,607	264,673
出資金	1,220	1,240
関係会社出資金	23,765	23,765
従業員長期貸付金	14,458	14,268
長期貸付金	2,891	2,641
長期前払費用	82,844	72,737
差入保証金	247,489	259,927
退職積立資産	1,118,795	1,147,835
保険積立資産	307,014	107,112
ゴルフ会員権	154,558	154,558
配当積立資産	2,078	2,517
貸倒引当金	△27,435	△27,435
投資その他の資産合計	4,780,771	4,335,242
固定資産合計	7,409,710	7,050,598
資産合計	11,425,755	10,906,992
負債の部		
流動負債		
買掛金	630,952	660,199
短期借入金	60,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	44,996	33,329
リース債務	2,124	2,124
未払金	383,877	16,869
未払費用	132,317	145,742
未払給与	823,523	834,313
未払法人税等	12,757	146,438
未払消費税等	422,298	196,172
前受金	3,075	5,006
預り金	32,701	34,391
賞与引当金	212,200	220,000
その他	50,779	71,095
流動負債合計	2,811,604	2,425,682
固定負債		
長期借入金	225,004	291,674
長期未払金	—	37,650
リース債務	4,248	2,124
預り保証金	23,296	28,696
退職給付引当金	94,256	151,419
役員退職慰労引当金	248,258	268,699
繰延税金負債	152,054	16,264
固定負債合計	747,118	796,528
負債合計	3,558,722	3,222,210

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,300	822,300
資本剰余金		
資本準備金	877,258	877,258
資本剰余金合計	877,258	877,258
利益剰余金		
利益準備金	70,905	70,905
その他利益剰余金		
特別償却準備金	224,395	196,972
別途積立金	4,145,000	4,145,000
繰越利益剰余金	1,687,421	1,703,003
利益剰余金合計	6,127,722	6,115,881
自己株式	△314,545	△314,545
株主資本合計	7,512,734	7,500,894
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	354,297	183,887
評価・換算差額等合計	354,297	183,887
純資産合計	7,867,032	7,684,781
負債純資産合計	11,425,755	10,906,992

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
役務提供売上高	18,332,033	19,097,601
商品売上高	176,330	180,760
売上高合計	18,508,363	19,278,362
売上原価		
役務提供売上原価	16,131,680	16,990,792
商品売上原価	139,754	148,544
売上原価合計	16,271,435	17,139,336
売上総利益	2,236,927	2,139,025
販売費及び一般管理費		
役員報酬	164,100	178,215
給料及び手当	871,956	884,131
法定福利費	154,085	159,804
福利厚生費	31,366	30,838
貸倒引当金繰入額	680	643
賞与引当金繰入額	53,007	54,115
役員退職慰労引当金繰入額	19,250	20,660
退職給付費用	17,097	38,720
賃借料	138,667	153,218
減価償却費	81,293	86,276
保険料	52,931	50,835
その他	434,548	473,689
販売費及び一般管理費合計	2,018,984	2,131,150
営業利益	217,943	7,874
営業外収益		
受取利息	753	1,264
有価証券利息	32,582	21,904
受取配当金	65,188	51,714
受取手数料	25,797	27,942
受取保険金及び配当金	3,199	4,262
保険返戻金	44	22,775
その他	3,961	2,746
営業外収益合計	131,527	132,610
営業外費用		
支払利息	1,628	2,786
支払手数料	9,508	8,481
為替差損	—	580
その他	4,000	4,943
営業外費用合計	15,136	16,790

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
経常利益	334,335	123,694
特別利益		
固定資産売却益	457	2,648
投資有価証券売却益	20,443	6,906
投資有価証券償還益	181,125	74,762
特別利益合計	202,026	84,316
特別損失		
固定資産除売却損	669	2,334
投資有価証券売却損	3,404	7,412
投資有価証券評価損	3,824	7,072
ゴルフ会員権評価損	150	—
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	450	—
減損損失	4,624	191
子会社株式評価損	17,164	—
特別損失合計	30,288	17,010
税引前当期純利益	506,074	191,000
法人税、住民税及び事業税	33,892	131,508
法人税等調整額	165,693	△29,379
法人税等合計	199,585	102,129
当期純利益	306,488	88,871

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	822,300	877,258	877,258	70,905	—	4,145,000	1,631,512	5,847,418	△314,545	7,232,430
会計方針の変更による累積的影響額							74,527	74,527		74,527
会計方針の変更を反映した当期首残高	822,300	877,258	877,258	70,905	—	4,145,000	1,706,040	5,921,945	△314,545	7,306,958
当期変動額										
剰余金の配当							△100,712	△100,712		△100,712
当期純利益							306,488	306,488		306,488
特別償却準備金の積立					224,395		△224,395	—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	224,395	—	△18,619	205,776	—	205,776
当期末残高	822,300	877,258	877,258	70,905	224,395	4,145,000	1,687,421	6,127,722	△314,545	7,512,734

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	225,109	225,109	7,457,540
会計方針の変更による累積的影響額			74,527
会計方針の変更を反映した当期首残高	225,109	225,109	7,532,068
当期変動額			
剰余金の配当			△100,712
当期純利益			306,488
特別償却準備金の積立			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	129,188	129,188	129,188
当期変動額合計	129,188	129,188	334,964
当期末残高	354,297	354,297	7,867,032

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	822,300	877,258	877,258	70,905	224,395	4,145,000	1,687,421	6,127,722	△314,545	7,512,734
会計方針の変更による累積的影響額										
会計方針の変更を反映した当期首残高	822,300	877,258	877,258	70,905	224,395	4,145,000	1,687,421	6,127,722	△314,545	7,512,734
当期変動額										
剰余金の配当							△100,712	△100,712		△100,712
当期純利益							88,871	88,871		88,871
特別償却準備金の積立					△27,422		27,422	—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	△27,422	—	15,582	△11,840	—	△11,840
当期末残高	822,300	877,258	877,258	70,905	196,972	4,145,000	1,703,003	6,115,881	△314,545	7,500,894

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	354,297	354,297	7,867,032
会計方針の変更による累積的影響額			
会計方針の変更を反映した当期首残高	354,297	354,297	7,867,032
当期変動額			
剰余金の配当			△100,712
当期純利益			88,871
特別償却準備金の積立			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△170,410	△170,410	△170,410
当期変動額合計	△170,410	△170,410	△182,250
当期末残高	183,887	183,887	7,684,781

7. その他

(1) 役員の変動

本日別途開示しております。